

環境

Environment

環境方針・マネジメント

● 亀田製菓グループ環境方針

- ① お客様に「おいしさ」「健康」「感動」をお届けすることを使命とします。
- ② 企業市民として、エコ活動を通して地域社会への貢献と調和を図ります。

● 環境マネジメントシステム

当グループでは、環境方針に則り、サステナビリティ推進タスクフォースおよびEMS事務局を中心として、環境マネジメントを運営しています。また、ISO14001（環境マネジメントシステム）については、亀田製菓株式会社本社およびグローバル・ライスイノベーションセンター（設備開発部）、亀田工場、水原工場、白根工場で2002年12月に取得しています。認証取得拠点において、拠点ごとに環境委員会を月次で実施するとともに、EMS事務局主催のもと、各拠点の代表者が参加するEMS会議を毎月実施し、環境に関する目標の策定および進捗の管理を行っています。

気候変動対応

温室効果ガスの総排出量
(2030年度目標)



当社は、2030年度の温室効果ガスの総排出量を40%削減（2017年度比）する目標を掲げています。製造工程における排出量を抑制する取り組みを進めるとともに、モーダルシフトの推進など輸送時の排出抑制にも積極的に取り組んでいます。また、サプライチェーン全体での排出量の算定および削減のための施策の立案を行っています。

 詳細はP.28.58

TCFDフレームワークにもとづく開示

● TCFD提言への賛同

当グループでは、2018年度に開始した中期経営計画から、サステナビリティ対応の強化を掲げ、持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでいます。

農産物を主原料とする当社にとって、サプライチェーンに重大な影響を与える可能性のある気候変動への適切な対応は、優先度の高い重要課題であると考え、2021年11月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同を表明するとともに、賛同企業や金融機関が議論する場である「TCFDコンソーシアム」に加入しています。



TCFD提言への取り組み

<https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS01309/b528593e/cf78/4c9a/a891/8a7cfde32e7d/20220615172940462s.pdf>

● ガバナンス

気候変動を含む、サステナビリティに対する取り組みについては、代表取締役会長CEOを責任者とするサステナビリティ推進タスクフォースにおいて、サステナビリティに関する方針や各種課題の解決に向けた詳細な目標の設定、それらを実践するための体制および具体的な実行方法の立案、各種施策の運用状況のモニタリングなどを行っています。

なお、サステナビリティ推進タスクフォースの活動内容については、定期的に取り締役に付議・報告することで、その重要課題への対応状況を取締役会が監督しています。

2023年度は、以下の内容を当社取締役会および経営会議に報告しています。

- ① 2023年11月 取締役会
気候変動課題を含むサステナビリティに対する取り組みについての決議・報告
 - ・気候変動課題を含むマテリアリティへの2022年度の取り組みと各実績値を報告するとともに、2023年度の取り組みと目標値に対する進捗状況を報告
 - ・2023年8月に公表した中長期成長戦略において、当グループの理念体系を再構築したことに伴う「サステナビリティ基本方針」の改定などを決議

- ② 2024年3月 経営会議

環境マネジメントシステムにおける環境目標と、別に設定していた「サステナビリティ基本方針」ならびに環境に係わるマテリアリティのKPIを統合し、「サステナビリティ基本方針」を上位概念とした環境目標に更新すること、現場に上位概念からわかりやすく浸透させるために周知していくことを報告

● 戦略（シナリオ分析）

当グループにおける商品およびサービスの調達・生産・供給までのバリューチェーン全体を対象として、4°Cシナリオと2°Cシナリオ

の2つの将来世界観を整理し、2030年時点における当グループへの気候変動による影響を考察するとともに、それぞれの世界観におけるリスクと機会を特定しています。

各シナリオにおける当グループへの影響と主要インパクトは右表のとおりですが、その対応として、温室効果ガス排出量・エネルギー使用量の削減やECOパッケージ化などのプラスチック使用量の削減、当グループで展開する長期保存食やプラントベースフード、アレルギー特定原材料等28品目不使用の米粉パン、植物性乳酸菌など社会課題の解決に寄与する事業に取り組んでいます。さらに、当グループの主原料である米の収穫量と価格の分析では、外部機関が開示する将来予測パラメーターによると、空気中のCO₂濃度の上昇が米の生育に寄与するほか、気温上昇による生産地拡大など収穫量の増加・販売価格低下が予測されておりますが、水田の水温上昇などに伴う品質低下も見込まれることから、こうした米を原料にしながらいよいよ米菓を引き続きお客様にお届けできるよう研究開発を進めるとともに、以下、リスク管理に取り組んでいます。

具体的な取り組み

CO₂排出量・エネルギー使用量の削減

新潟県内の3工場すべてにおいて、基幹設備のA重油・LPガスから都市ガスへのエネルギー転換を実施したことに加え、東北電力株式会社が提供する、水力発電所で100%発電されたCO₂フリーの再生可能エネルギー電気「よりそう、再エネ電気」を、2022年8月より亀田工場に、2023年8月より水原工場に導入を開始しています。

さらに、生産切り替えに伴うエネルギーロス削減、生産設備の省エネ部品への入れ替



よりそう、再エネ電気 契約証明書

● リスク管理

気候変動に関連するリスクの管理については、全社的なリスク管理体制に統合し、当社のリスク管理委員会が中心となって行っています。同委員会は、原則として四半期に1回以上開催し、審議内容や検討状況を取締役に報告することで、リスク管理全般の統制管理を行っています。

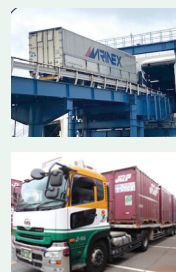
気候変動関連を含む原材料調達リスクについては、リスク管理委員会で作成している「リスクマップ」でも高リスクと位置づけ、調達先の集中回避や品種・産地が特定される原材料の複数年契約などの対応策をリスク管理委員会にて共有するとともに、サステナビリティ推進タスクフォースにおいても、「持続可能な調達活動」をマテリアリティとして特定し、安定調達の強化に取り組んでいます。なお、2023年度は、緊急性の高いリスクとして、夏場の高温障害による主原料米の品質低下と不作による調達リスクを米菓事業会議および経営会議に報告し、その対応策を検討・合意して速やかに対応しています。加

えやエネルギー使用量の可視化、省エネ活動の継続など、米菓製造工程におけるエネルギー使用量の削減に取り組んでいます。

モーダルシフトの推進

当社は、トラック輸送からCO₂排出量の少ない鉄道貨物輸送への切り替えを推進し、「エコレールマーク」取り組み企業として認定されています。

2023年度は、鉄道貨物輸送の多い地域への出荷量が減少したものの、九州や北海道方面へのフェリーによる船舶輸送を開始したことで、モーダルシフト化率は29.6%となりました。また、連結子会社の新潟輸送株式会社も「エコレールマ



えて、原材料のグローバル調達に対応するための研究開発も進めています。

[詳細はP.29.56](#)

各シナリオにおける当グループへの影響と主要インパクト

分類	リスク項目	事業への影響	影響度	
			4°C	2°C
移行 リスク	炭素価格の導入	炭素税や排出権取引の導入に伴い、操業コストや原材料コストが増加する。	小	大
	電力価格の上昇	再生可能エネルギー発電への移行に伴い、電力コストが上昇する。	小	中
	包材コストの上昇	石油由来のプラスチック製包材コストが、化石燃料価格の増加やプラスチック使用規制の施行により上昇する。	中	中
	お客様の嗜好変化	お客様のエシカル消費をはじめとして消費者意識が高まり、従来品の需要に影響を及ぼす。	中	大
物理 リスク	異常気象の激甚化	台風や豪雨による直接的な被害や物流網の寸断により、損失や対応コストが発生する。	大	大
	気温上昇/気象パターンの変化	お米やピーナッツといった当グループの主要な原材料の品質低下などをはじめとして、仕入れ量や仕入れコストに影響が生じる。	大	中

」協賛企業として認定されています。

かきたねキッチンでは、LIMEXでつくられた手提げ袋を使用

当社連結子会社のとよす株式会社の柿の種専門店「かきたねキッチン」では、石灰石を主原料とする新素材「LIMEX」でつくられた手提げ袋を使用しています。これにより、石油由来のプラスチック使用量を削減し、温室効果ガスの排出量の低減に取り組んでいます。



循環型社会構築への取り組み

当グループが持続的に事業活動を行っていくためには、限られた資源を有効活用し、環境への負荷を低減する循環型社会の実現が必要不可欠であると考えています。事業活動によって発生する廃棄物量を抑制するとともに、資源の効率的な使用に取り組むことで、循環型社会の実現に貢献していきます。

酒米の使用について

日本酒の原料となる酒米を精米する際に発生する米粉を『亀田の柿の種』の原料として活用するなど、自然の恵みであるお米を無駄なく使用しています。

プラスチック使用量の削減

海洋プラスチックごみの増加や、プラスチック焼却時に発生する温室効果ガスの環境に与える影響など、ワンウェイプラスチックに対する課題意識は世界的に高まっています。

当グループにおいても、プラスチック使用量の削減は消費財を扱うメーカーとして、優先的に取り組むべき重要課題と認識しており、2030年度までに全商品のECOパッケージ化などにより、当社および国内連結子会社のプラスチック使用量を30%削減（2017年度比）することを目標に掲げています。

2023年度は、ECOパッケージ化がおおむね進んだことにより、重点ブランドの包装サイズ短縮や、個包装に頼らない商品開発などに取り組んだものの、生産量増加に伴いプラスチック使用量は2017年度比7.8%の増加となりました。

引き続き、既存商品の包材使用量削減や個包装に頼らない商品開発を継続することなどにより、プラスチック使用量の削減に取り組めます。🔗詳細はP.29.58

プラスチック使用量
(2030年度目標)



食品廃棄物・最終廃棄物について

当グループでは、製造工程で発生するフードロス削減の取り組みを進めるとともに、発生した米菓くずを家畜飼料としてリサイクルするエコフィード活用や、フードバンクへの商品の寄贈を行っています。さらに、割れや不揃い、賞味期限が近い米菓商品を、直売店にて格安販売することでフードロス抑制にも取り組んでいます。



亀田製菓 直売店 (新潟市江南区)

また、当社では米菓の製造過程で発生する副産物の再利用促進を目的に、アップサイクルプロジェクト「Re Kameda」を2024年5月に立ち上げました。「Re Kameda」の第1弾として、食べられなくなったお米を原料にした紙を使用した「おこめ名刺」をつくり、当社役員および従業員に配布しました。

具体的な取り組み

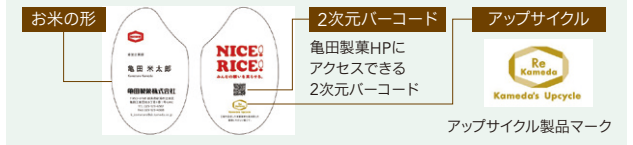
プラスチック使用量を削減するための取り組みの一つとして、包装技術を向上させることで、プラスチックトレーの廃止やパッケージのスリム化などECOパッケージ化を進めてきました。その結果、ECOパッケージ化はおおむね進んだものの、ノントレー化が難しい商品もあります。それら商品についても、トレーの肉薄化や設備投資によるノントレー化を図り、プラスチック使用量の削減に取り組んでいます。

取り組み事例

● トレーの肉薄化

『80g 亀田のうす焼サラダ』『70g 亀田のうす焼えび』は、トレーによる便利な食べきり3パックを特長とする商品であ

アップサイクルプロジェクト第1段「おこめ名刺」



水使用量について

水は、当グループの主要原材料である米の生育に必要な不可欠な資源であり、商品の製造においても非常に重要な役割を果たしています。事業活動を行っていくうえで、気候変動など水資源に与える影響を適切に把握し、効率的な利用を考慮すべき重要課題であると考えています。

2023年度の当社および国内連結子会社の水使用量については、SKU※削減により清掃を伴う生産切り替えの減少や清掃時の節水活動、生産現場における節水部品の入れ替えや配管の老朽化補修などにより、2017年度比7.7%減少しました。🔗詳細はP.28.58

※SKU (Stock Keeping Unit) : 在庫管理を行う際の最小識別単位

るため、ノントレー化ではなく、トレーの厚みを10%削減して2024年5月より販売しています。これにより、年間約18トンのプラスチック使用量の削減につながる予定です。



● ノントレー化

『360g 亀田の柿の種12袋詰』は、安定包装のためにトレーを使用していましたが、ノントレー化のための設備投資を行い、2024年9月に、ノントレー化商品としてリニューアルしました。これにより、年間約22トンのプラスチック使用量の削減につながる予定です。

